

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

イオンモール株式会社

(E04002)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月13日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 昭夫
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6451
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
営業収益 (百万円)	55,815	66,983	229,754
経常利益 (百万円)	10,812	11,790	42,412
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,058	5,655	24,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,668	△3,696	15,921
純資産額 (百万円)	334,711	338,179	339,849
総資産額 (百万円)	913,767	1,026,652	974,970
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	22.20	24.87	108.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	22.19	24.86	108.38
自己資本比率 (%)	36.1	32.3	34.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	27,541	16,183	61,785
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△14,847	△40,695	△146,332
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△8,680	19,538	73,446
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	71,144	47,182	53,652

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益と賃金・雇用環境の改善等、緩やかな景気回復基調となったものの、世界経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況で推移しております。個人消費につきましても、実質ベースの可処分所得の伸び悩みから依然として節約志向が強く、勢いを欠いております。

このような状況の中、国内におきましては、既存モールのリニューアルを積極的に実施するとともに、地域特性に対応したモール開発を行いました。また、平成28年3月1日に子会社化した株式会社OPAによる都市型ファッションビル事業の展開により、都市部における新たな成長態を獲得し、都市シフトを推進しております。

海外におきましては、中国・アセアン地域における既存17モールが好調に推移しており、さらなる新規モールオープンに向けた取り組みを推し進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は669億8千3百万円（対前年同期比120.0%）となり、営業原価が事業規模拡大により496億9千9百万円（同126.2%）となった結果、営業総利益は172億8千3百万円（同105.1%）となりました。

販売費及び一般管理費は59億7千3百万円（同112.2%）となった結果、営業利益は113億1千万円（同101.7%）と増益となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加え、当第1四半期連結累計期間における新規モール出店等に伴う行政からの補助金収入7億9千6百万円の計上等もあり、営業外収支が前第1四半期連結累計期間と比較し7億8千3百万円改善した結果、117億9千万円（同109.0%）となりました。

特別損益では、特別損失が前第1四半期連結累計期間と比較し4億2千7百万円減少となりました。これは、当第1四半期連結累計期間において固定資産除却損等12億3千9百万円を計上しましたが、前第1四半期連結累計期間において減損損失等16億6千7百万円を計上したことによるものです。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億5千5百万円（同111.8%）となりました。

①国内事業

国内事業は、営業収益605億7千3百万円（対前年同期比114.7%）、営業利益123億8千万円（同101.9%）となりました。

新規モールにつきましては、3月にイオンモール堺鉄砲町（大阪府）、4月にイオンモール今治新都市（愛媛県）、5月にイオンモール出雲（島根県）をオープンしました。

イオンモール堺鉄砲町は、平成19年に閉鎖された株式会社ダイセル工場跡地に出店したものです。テナントは近畿初出店14店舗、大阪府初出店9店舗を含む160店舗で構成しており、食に関連した39店舗を1Fのレストラン街と食物販ゾーン、3Fのフードコートに集積し、食の充実を図っております。また、日本初となる下水再生水複合利用モデルを採用するほか、大阪ミュージアム構想に登録されている歴史的建造物「堺鉄砲町赤レンガ建築」を活用したレストランを設置しております。また、地域の環境や景観に配慮したモールづくりを行っており、せせらぎの杜や壁面緑化等の生物多様性に配慮した緑地づくりが評価され、当社では5モール目となるいきもの共生事業所認証を取得しました。

イオンモール今治新都市は、今治市の新たな開発エリアである今治新都市第一地区内に位置しており、四国最大級の食のエリアやファミリーで楽しめるテーマパーク等、5つのコンセプトで構成しております。テナントは四国初出店20店舗、愛媛県初出店17店舗を含む120店舗で構成しております。外部棟と融合した中庭型スペース「しまなみオープンパーク」では、地元で人気の農産物直売所が6次産業化時代に対応した新業態店舗を出店し、農産物販売と飲食店を複合展開するほか、パーク内のイベント広場においては様々なイベントを開催しております。

イオンモール出雲は、平成26年に営業を終了したイオン出雲店跡地にオープンしたもので、出雲市の中心市街地から北西約2kmに位置しております。テナントは山陰初出店29店舗、島根県初出店12店舗を含む90店舗で構成しており、1Fの食物販ゾーン、2Fのレストラン、3Fのフードコートの連動により食関連ゾーンを充実するほか、ファ

ッションや雑貨、キッズゾーンを展開しております。なお、当モールはイオンリテール株式会社が所有し、当社が管理・運営業務を受託しております。

既存モールにおきましては、イオンカードや「WAON」を活用した販促企画の展開、お客さま参加型のイベント開催により集客力向上に努めるとともに、前第1四半期連結累計期間の2倍となる10モールで活性化を行いました。9モールで新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等のリニューアル、イオンモール盛岡において増床リニューアルを実施しました。

イオンモール盛岡では、2F立体駐車場（約6,000㎡）に増床棟「銀河モール」を新設し、既存棟においても北東北初となる大型ファストファッション導入等のリニューアルを実施しました。平成27年9月の第1期リニューアルとあわせて全体の70%以上を刷新、テナント売上は総賃貸面積の増加率（111.5%）を大きく上回って推移しております。

平成28年3月1日に子会社化した株式会社OPAが展開するファッションビル事業におきましては、既存店の活性化に取り組むとともに、平成29年に計画している（仮称）水戸OPA、（仮称）高崎OPAのオープンに向けた取り組みを推進し、ファッションビル事業の展開による収益拡大に向けた取り組みを推し進めました。

②海外事業

（中国事業）

中国事業は、営業収益49億6千万円（対前年同期比211.7%）、営業損失9億7千万円（前第1四半期連結累計期間は8億3千4百万円の営業損失）となりました。

中国では、平成28年2月期末で12モール体制となりましたが、内6モールは平成28年2月期におけるオープンであり、オープン後間もないモールが多いため、当第1四半期連結累計期間においては営業損失が若干拡大しましたが、平成29年2月期は増益を計画しております。特に平成27年12月にオープンした湖北省2号店となるイオンモール武漢経開（武漢経済技術開発区）は、総賃貸面積が10万㎡、モール全長が600mを超える中国における当社のフラッグシップモールで、当社の中国モールの中でトップクラスの売上で推移しております。

（アセアン事業）

アセアン事業は、営業収益14億5千万円（対前年同期比224.0%）、営業損失1億4百万円（前第1四半期連結累計期間は2億1百万円の営業損失）となりました。

ベトナムでは、イオンモール タンフーセラドン（ホーチミン市）、イオンモール ビンズオンキャナリー（ビンズオン省）、平成27年10月にオープンしたハノイ1号店のイオンモール ロンビエン（ハノイ市）を展開しており、いずれも好調に推移しております。平成28年3月29日には、ホーチミン市とイオン株式会社が平成28年から平成32年までの5年間において、イオン各社の投資、事業活動における相互協力を目的とした包括的覚書を締結し、新規物件の開発を進めております。

カンボジアでは、平成26年にオープンした1号店のイオンモール プノンペン（プノンペン市）の好調を受け、2号店の出店が決定しており、平成30年度のオープンに向けて建築着工しました。

インドネシアでは、郊外におけるニュータウン開発が進む中、平成27年5月にオープンしたイオンモールBSD C I T Y（バンテン州タンゲラン県）が好調に推移しており、さらに平成29年度以降に計画している3モールのオープンに向けた準備を進めております。

今後の成長ドライバーとして位置づけている海外事業は、先行投資段階にあり、現段階では利益寄与していない状況にありますが、既存モール、新規モールとも成長軌道に向け、計画通りに推移しております。中国、アセアン地域は、モータリゼーションの進展や中間所得層拡大に伴い、郊外におけるモール・ビジネスのマーケット拡大が期待でき、積極的に事業展開を進めてまいります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して516億8千2百万円増加し、1兆266億5千2百万円となりました。これは株式会社OPAの子会社化に伴う資産の増加、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を590億9千3百万円取得した一方で、現金及び預金が75億7千3百万円、固定資産が減価償却により94億1百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して533億5千2百万円増加し、6,884億7千3百万円となりました。これは、専門店預り金が121億9千6百万円増加、短期借入金が83億1千5百万円、コマーシャル・ペーパーが280億円純増した一方で、未払法人税等が65億5千9百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して16億7千万円減少し、3,381億7千9百万円となりました。これは、株式交換による株式会社OPAの子会社化に伴い自己株式が49億3千7百万円減少したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益56億5千5百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が92億6千9百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して64億7千万円減少した471億8千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、161億8千3百万円（前第1四半期連結累計期間275億4千1百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が105億9千1百万円（同91億4千5百万円）、専門店預り金の増加額が119億6千6百万円（同187億6千1百万円）、減価償却費が94億1百万円（同74億1千9百万円）となる一方で、法人税等の支払額が103億3千3百万円（同91億3百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、406億9千5百万円（同148億4千7百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール沖縄ライカム（沖縄県）、イオンモール四條畷（大阪府）やイオンモール常滑（愛知県）等の設備代金の支払、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が406億7千8百万円（同493億4千9百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が42億7千9百万円（同47億8千万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、195億3千8百万円（同86億8千万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増額が243億2千4百万円（同増減なし）となる一方で、長期借入金の返済による支出が21億5千3百万円（同81億2千2百万円）、配当金の支払額が24億7千6百万円（同25億6百万円）となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、株式会社OPAの子会社化及び新規モール開設等により、「日本」及び「アセアン」事業の従業員数は前連結会計年度末に比べて、それぞれ285人、18人増加しております。これにより、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べて299人増加し、2,612人となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,903,627	227,919,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,903,627	227,919,057	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年4月13日
新株予約権の数(個)	166
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成28年6月10日 至 平成43年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,313 資本組入額 657
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日 (注)	1	227,903	1	42,218	1	42,527

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,802,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 224,842,200	2,248,422	—
単元未満株式	普通株式 257,027	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,902,027	—	—
総株主の議決権	—	2,248,422	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	2,802,800	—	2,802,800	1.22
計	—	2,802,800	—	2,802,800	1.22

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、534,048株であります。

2. 発行済株式数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,375	47,801
営業未収入金	5,713	5,296
その他	31,073	38,832
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	92,129	91,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	506,885	541,846
土地	212,423	218,527
その他（純額）	35,407	37,024
有形固定資産合計	754,716	797,398
無形固定資産	3,677	3,696
投資その他の資産		
差入保証金	44,105	53,992
その他	80,370	80,923
貸倒引当金	△27	△1,257
投資その他の資産合計	124,447	133,657
固定資産合計	882,840	934,753
資産合計	974,970	1,026,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,239	15,178
短期借入金	8,339	16,655
コマーシャル・ペーパー	—	28,000
1年内償還予定の社債	200	—
1年内返済予定の長期借入金	38,585	62,475
未払法人税等	10,556	3,996
専門店預り金	32,643	44,839
賞与引当金	1,218	654
役員業績報酬引当金	76	18
店舗閉鎖損失引当金	1,797	1,797
その他	103,742	109,072
流動負債合計	211,398	282,687
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	192,281	165,643
退職給付に係る負債	600	565
資産除去債務	9,680	10,945
長期預り保証金	122,199	130,310
債務保証損失引当金	※525	—
その他	3,435	3,320
固定負債合計	423,722	405,785
負債合計	635,120	688,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,217	42,218
資本剰余金	42,525	41,989
利益剰余金	235,826	239,006
自己株式	△6,101	△1,164
株主資本合計	314,468	322,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,168	1,086
為替換算調整勘定	18,213	8,943
退職給付に係る調整累計額	△302	△300
その他の包括利益累計額合計	19,079	9,729
新株予約権	193	211
非支配株主持分	6,108	6,187
純資産合計	339,849	338,179
負債純資産合計	974,970	1,026,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業収益	55,815	66,983
営業原価	39,373	49,699
営業総利益	16,441	17,283
販売費及び一般管理費	5,325	5,973
営業利益	11,116	11,310
営業外収益		
受取利息	133	84
受取退店違約金	176	329
為替差益	—	267
補助金収入	0	796
その他	149	95
営業外収益合計	459	1,572
営業外費用		
支払利息	584	625
デリバティブ評価損	—	341
その他	178	125
営業外費用合計	763	1,092
経常利益	10,812	11,790
特別利益		
固定資産売却益	—	41
特別利益合計	—	41
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	369	561
減損損失	686	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	612	—
貸倒引当金繰入額	—	※675
特別損失合計	1,667	1,239
税金等調整前四半期純利益	9,145	10,591
法人税、住民税及び事業税	3,876	3,738
法人税等調整額	473	1,012
法人税等合計	4,350	4,750
四半期純利益	4,794	5,840
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	△264	185
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,058	5,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	4,794	5,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	△81
為替換算調整勘定	△619	△9,457
退職給付に係る調整額	△1	1
その他の包括利益合計	△126	△9,537
四半期包括利益	4,668	△3,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,128	△3,694
非支配株主に係る四半期包括利益	△459	△2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,145	10,591
減価償却費	7,419	9,401
減損損失	686	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	612	—
受取利息及び受取配当金	△147	△104
支払利息	584	625
営業未収入金の増減額(△は増加)	25	200
営業未払金の増減額(△は減少)	1,896	1,420
専門店預り金の増減額(△は減少)	18,761	11,966
その他	△1,879	△6,946
小計	37,104	27,154
利息及び配当金の受取額	145	77
利息の支払額	△604	△714
法人税等の支払額	△9,103	△10,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,541	16,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,349	△40,678
有形固定資産の売却による収入	33,160	530
差入保証金の差入による支出	△1,668	△813
差入保証金の回収による収入	276	703
預り保証金の返還による支出	△2,430	△3,288
預り保証金の受入による収入	4,780	4,279
その他の支出	△733	△1,658
その他の収入	1,117	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,847	△40,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	24,324
長期借入れによる収入	1,954	50
長期借入金の返済による支出	△8,122	△2,153
社債の償還による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,506	△2,476
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,680	19,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△2,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,921	△7,228
現金及び現金同等物の期首残高	67,222	53,652
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	※2757
現金及び現金同等物の四半期末残高	※171,144	※147,182

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社OPAを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、株式会社OPA及びその子会社である株式会社キャナルシティ・オーパを連結の範囲に含めております。また、AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 偶発債務

前連結会計年度末において、株式会社カンドゥージャパン（平成28年6月30日付で、「SNエンタープライズ株式会社」に商号変更しております。）が、平成28年2月29日返済期限の取引金融機関からの借入金について借入期間の延長契約を締結するにあたり、当社は次のとおり信用補完を行っていましたが、当第1四半期連結累計期間において、保証履行を行いました。この結果、同社に対する求償債権を取得しております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
信用補完	1,050百万円	－百万円
債務保証損失引当金	525	－
差引額	525	－

(四半期連結損益計算書関係)

※ 貸倒引当金繰入額

求償債権に係る貸倒引当金繰入額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	74,199百万円	47,801百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	2,000	1,800
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,055	△2,419
現金及び現金同等物	71,144	47,182

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金ではありますが、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

※ 2. 重要な非資金取引の内容

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社OPA(イオンリテール株式会社からビブレ・フォーラス事業(小売事業を除く)承継後)及び株式会社キャナルシティ・オーパの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	2,889百万円
固定資産	<u>24,065百万円</u>
資産合計	<u>26,954百万円</u>
流動負債	14,579百万円
固定負債	<u>7,953百万円</u>
負債合計	<u>22,533百万円</u>

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物757百万円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月15日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成27年2月28日	平成27年5月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	2,476	11.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社OPAを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、資本剰余金が535百万円減少し、自己株式が4,937百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	52,825	2,343	647	55,815	—	55,815
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,825	2,343	647	55,815	—	55,815
セグメント利益又は損失 (△)	12,152	△834	△201	11,116	—	11,116

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第1四半期連結累計期間における計上額は686百万円であります。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	60,573	4,960	1,450	66,983	—	66,983
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,573	4,960	1,450	66,983	—	66,983
セグメント利益又は損失 (△)	12,380	△970	△104	11,305	4	11,310

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社OPA(以下「OPA」といいます。)
事業の内容 商業施設の運営管理及び開発

(2) 企業結合日 平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社、OPAを完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称 変更なし

(5) その他取引の概要に関する事項

OPAでは都心立地で9箇所のファッションビルの管理・運営を展開しているほか、OPAに平成28年3月1日付で吸収分割によりイオンリテール株式会社から承継されたビブレ・フォーラス事業(小売事業を除く。)においてもファッションビルの管理・運営を行っております。本株式交換によりこれらの事業をイオングループの中核を担うディベロッパー事業を展開する当社に集約し、それぞれの事業ノウハウを融合して新規事業拠点の拡大と既存店のリニューアルなど、お客さまにとって魅力のある商業施設づくりを推し進め、経営基盤を強化し、企業価値の向上に繋げることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 4,937百万円 (内訳) 自己株式 4,937百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

当社普通株式47.48株 : OPA普通株式1株

② 交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を期すため、京都監査法人(PwC Kyoto)を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

③ 交付株式数

2,268,879株

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円20銭	24円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,058	5,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	5,058	5,655
普通株式の期中平均株式数(株)	227,853,193	227,368,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円19銭	24円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	98,111	120,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年4月13日開催の取締役会において、平成28年2月29日を基準日として剰余金の配当(配当金の総額2,476百万円、1株当たりの金額11円)を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月8日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。